



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 エヌアイシ・オートテック株式会社
 コード番号 5742 URL <http://www.nic-inc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 西川浩司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 藤井透 TEL 076-425-0738

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,166	2.8	326	32.2	325	32.8	216	33.6
30年3月期第2四半期	4,285	20.9	481	31.6	484	35.1	326	35.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 191百万円 (45.2%) 30年3月期第2四半期 350百万円 (53.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	39.75	
30年3月期第2四半期	59.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,948	4,698	59.1
30年3月期	8,386	4,631	55.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 4,698百万円 30年3月期 4,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		16.00		23.00	39.00
31年3月期		19.00			
31年3月期(予想)				20.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成31年3月期は、中長期経営計画として掲げた「倍増計画」達成のための重要な連結会計年度と位置付けており、持続的な成長のための積極的な投資や体制強化にも注力しております。一方、当社グループを取り巻く環境には依然として幾つかの不確定要素があることより、現段階での当連結会計年度の業績予想数値につきましては、引続き公表を控えさせていただきます。なお、当該理由等は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	5,500,000 株	30年3月期	5,500,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	51,371 株	30年3月期	51,371 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	5,448,629 株	30年3月期2Q	5,448,648 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. その他	10
受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、国内の設備投資は堅調に推移し、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、地震、大型台風、豪雨等、相次ぐ自然災害が経済に与える影響や、米中間の貿易摩擦による世界経済の下振れリスク増大等により、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当連結会計年度に入ってから前連結会計年度まで好調であった有機ELやLCDといったフラットパネルディスプレイ（以下、「FPD」という。）製造企業向けのアルファフレームシステムの需要に停滞感があったものの、国内外の自動車部品製造企業向け洗浄装置や検査装置といったFA装置（FA：Factory Automation/「自動化・省力化装置」をいう。）の需要は高水準で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,166百万円と前年同四半期と比べ119百万円（2.8%）の減収、営業利益は、326百万円と前年同四半期と比べ154百万円（32.2%）の減益、経常利益は325百万円と前年同四半期と比べ158百万円（32.8%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、216百万円と前年同四半期と比べ109百万円（33.6%）の減益となりました。

なお、本年9月に公表いたしましたとおり、東海地区での営業活動及び生産体制の拡充、強化を目的として建設する新工場については、愛知県清須市内に用地を取得し、着工に向けて着々と準備を進めております。当該新工場は、平成31年（2019年）9月に稼働を開始する予定であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、設計サポートサービス「カクチャTM」及び組立作業の省力化を可能とする「マーキングシステムTM」を活用し、アルミニウム合金製構造材の付加価値を高めることで、競合他社と差別化を図る提案営業を継続的に展開いたしました。

これによって、一般顧客向けの販売が好調に推移し、特に「カクチャTM」及び「マーキングシステムTM」を活用した案件の売上高は継続的に伸長しております。一方、FPD製造設備関連企業からの受注は、高水準であった前連結会計年度の反動等の影響を受けて減少し、全体の売上高は前連結会計年度を下回る状況となりました。

この結果、当部門の売上高は2,482百万円（前年同四半期比92.9%）となりました。

[装置部門]

装置部門におきましては、引き続き当社グループの技術力を活かした質の高いFA装置の提案活動を推進いたしました。

自動車部品製造企業向け設備として、洗浄装置及び検査装置を中心に継続的な受注を確保しておりますが、これらに加えて組立ラインの受注も確保し、FA装置関連の売上高が伸長しております。また、FPD業界向けクリーンブースの販売も引き続き順調に推移し、売上高の伸長に寄与いたしました。

この結果、当部門の売上高は1,136百万円（前年同四半期比119.9%）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、工業用砥石、油脂類等の消耗品関係及び工具関係等、主要顧客からの需要が安定しており、前連結会計年度と同水準で推移いたしました。しかしながら、機械設備関係においては、大型設備案件の減少に加え、仕入先機械メーカーの長納期化問題等に起因する顧客側の設備投資計画延期等もあり、全体の売上高は前連結会計年度を下回る状況となりました。

この結果、当部門の売上高は547百万円（前年同四半期比82.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末と比べ437百万円減少し、7,948百万円となりました。これは主に、仕掛品が89百万円、原材料及び貯蔵品が60百万円、それぞれ増加した一方で、現金及び預金が48百万円、受取手形及び売掛金が58百万円、電子記録債権が346百万円、商品及び製品が55百万円、それぞれ減少したことなどによります。

負債は前期末と比べ504百万円減少し、3,250百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が400百万円、未払法人税等が74百万円、長期借入金が38百万円、それぞれ減少したことなどによります。

純資産は前期末と比べ66百万円増加し、4,698百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上216百万円があった一方で、配当金の支払い125百万円があったことにより、利益剰余金が91百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ48百万円減少し、496百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の66百万円のキャッシュ・インに対し、157百万円のキャッシュ・インとなりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上による資金の増加325百万円や売上債権の減少による資金の増加407百万円などの資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加による資金の減少92百万円や仕入債務の減少による資金の減少398百万円並びに法人税等の支払いによる資金の減少176百万円があったことなどが主要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の336百万円のキャッシュ・アウトに対し、42百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは有形固定資産の取得による支出が37百万円あったことなどが主要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の646百万円のキャッシュ・インに対し、163百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは長期借入金の返済による支出38百万円並びに配当金の支払いによる支出が125百万円あったことが要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年（平成31年）3月期は、前連結会計年度まで過度に好調であったF P D製造企業の設備投資に一服感が見受けられますが、今後も需要が高まるであろう有機E LやL C D等、次世代のF P D製造装置の開発に取り組む調整時期になっているものと推測しております。当社グループとしては、このような状況による業績への影響を最小限とすべく、装置部門の営業体制及び生産体制を強化し、設備投資が活発な業界をターゲットとするF A装置の受注拡大に取り組んでおります。

また、アルファフレーム部門におきましても、地域企業とのアライアンスを強化し、お客様の多様なニーズにお応えできる生産・出荷体制を構築しております。

さらに2019年（平成31年）3月期は、中長期経営計画として掲げた「倍増計画」達成のための重要な連結会計年度と位置付けており、持続的な成長のための投資や体制強化に注力しております。すなわち、前連結会計年度では、新たな生産拠点としてアルファフレーム北関東と立山事業所の2拠点を開設し、本年9月には、愛知県清須市内に工場建設用地の取得と新工場建設を決定し、当該新工場を2019年9月には稼働させる予定である等、様々な施策を展開しているところであります。

一方、当社グループを取り巻く環境には依然として幾つかの不確定要素があることより、現段階での当連結会計年度の業績予想数値につきましては、引続き公表を控えさせていただきますが、確定次第、速やかに公表する所存であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	545,329	496,675
受取手形及び売掛金	1,350,022	1,291,892
電子記録債権	1,964,198	1,617,387
商品及び製品	324,135	268,214
仕掛品	860,629	950,275
原材料及び貯蔵品	421,928	482,475
その他	40,848	36,776
貸倒引当金	△320	△320
流動資産合計	5,506,772	5,143,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,558,557	2,571,407
減価償却累計額	△1,176,729	△1,216,564
建物及び構築物（純額）	1,381,828	1,354,842
土地	407,412	407,412
その他	863,481	873,296
減価償却累計額	△577,973	△601,190
その他（純額）	285,508	272,106
有形固定資産合計	2,074,749	2,034,361
無形固定資産		
その他	47,076	42,079
無形固定資産合計	47,076	42,079
投資その他の資産		
その他	759,273	730,374
貸倒引当金	△1,650	△1,650
投資その他の資産合計	757,623	728,724
固定資産合計	2,879,450	2,805,166
資産合計	8,386,222	7,948,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,304,228	903,769
電子記録債務	956,177	958,589
1年内返済予定の長期借入金	76,000	76,000
未払法人税等	188,382	113,958
賞与引当金	82,320	75,301
製品保証引当金	1,854	2,100
その他	220,694	236,094
流動負債合計	2,829,656	2,365,813
固定負債		
長期借入金	646,000	608,000
退職給付に係る負債	193,927	197,193
その他	84,804	79,132
固定負債合計	924,731	884,325
負債合計	3,754,388	3,250,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	145,608	145,608
利益剰余金	4,227,201	4,318,484
自己株式	△34,723	△34,723
株主資本合計	4,494,186	4,585,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,618	93,366
為替換算調整勘定	16,618	19,206
その他の包括利益累計額合計	137,237	112,573
非支配株主持分	410	361
純資産合計	4,631,834	4,698,404
負債純資産合計	8,386,222	7,948,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,285,984	4,166,602
売上原価	3,197,793	3,218,992
売上総利益	1,088,191	947,610
販売費及び一般管理費	606,366	620,699
営業利益	481,824	326,911
営業外収益		
仕入割引	3,728	2,889
その他	661	2,628
営業外収益合計	4,389	5,518
営業外費用		
支払利息	677	3,513
固定資産売却損	—	1,728
電子記録債権売却損	56	90
為替差損	749	—
その他	33	1,245
営業外費用合計	1,517	6,578
経常利益	484,696	325,851
税金等調整前四半期純利益	484,696	325,851
法人税、住民税及び事業税	155,362	103,709
法人税等調整額	3,341	5,592
法人税等合計	158,703	109,302
四半期純利益	325,993	216,548
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△34	△52
親会社株主に帰属する四半期純利益	326,028	216,601

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	325,993	216,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,366	△27,252
為替換算調整勘定	5,016	2,591
その他の包括利益合計	24,383	△24,660
四半期包括利益	350,377	191,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350,404	191,936
非支配株主に係る四半期包括利益	△27	△48

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	484,696	325,851
減価償却費	83,878	86,710
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,808	△7,018
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△79	246
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△934	3,266
受取利息及び受取配当金	△233	△988
支払利息及び手形売却損	734	3,604
売上債権の増減額(△は増加)	6,444	407,218
たな卸資産の増減額(△は増加)	△552,661	△92,792
仕入債務の増減額(△は減少)	391,891	△398,095
未払消費税等の増減額(△は減少)	△58,731	58,217
為替差損益(△は益)	△199	△27
その他	△93,306	△49,089
小計	267,272	337,102
利息及び配当金の受取額	149	831
利息の支払額	△734	△3,604
法人税等の支払額	△199,701	△176,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,986	157,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△332,239	△37,921
無形固定資産の取得による支出	—	△761
投資有価証券の取得による支出	△2,400	△2,400
その他	△1,970	△1,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336,610	△42,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000	—
長期借入れによる収入	660,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△38,000
自己株式の取得による支出	△193	—
配当金の支払額	△162,859	△125,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	646,946	△163,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,701	△549
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	379,023	△48,654
現金及び現金同等物の期首残高	308,801	545,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	687,825	496,675

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
アルファフレーム部門	2,245,159	84.9	1,419,382	87.0
装置部門	922,669	92.7	392,911	64.5
商事部門	848,387	84.8	512,932	107.1
合計	4,016,216	86.5	2,325,226	85.5

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	2,482,132	92.9
装置部門	1,136,720	119.9
商事部門	547,750	82.1
合計	4,166,602	97.2

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。